

令和3年度 収支予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,320,000	10,520,000	△8,200,000
正会員受取会費	1,700,000	9,900,000	△8,200,000
賛助会員受取会費	620,000	620,000	0
受託事業収益	995,300,000	995,300,000	0
受取配分金	840,000,000	840,000,000	0
受取材料費等	71,300,000	71,300,000	0
受取事務費	84,000,000	84,000,000	0
独自事業収益	4,700,000	4,700,000	0
受取配分金	3,500,000	3,500,000	0
受取材料費等	850,000	850,000	0
受取事務費	350,000	350,000	0
労働者派遣事業等受託収益	64,000,000	65,000,000	△1,000,000
労働者派遣事業受託収益	64,000,000	65,000,000	△1,000,000
有料職業紹介事業受託収益	110,000	10,000	100,000
有料職業紹介事業受託収益	110,000	10,000	100,000
受取補助金等	95,060,000	98,189,000	△3,129,000
受取連合交付金	33,214,000	33,566,000	△352,000
受取市補助金	61,396,000	61,523,000	△127,000
受取連合助成金	450,000	3,100,000	△2,650,000
受取寄付金	10,000	10,000	0
受取寄付金	10,000	10,000	0
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,310,000	1,310,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,300,000	1,300,000	0
経常収益計	1,162,820,000	1,175,049,000	△12,229,000
(2) 経常費用			
事業費	1,161,657,000	1,164,296,000	△2,639,000
支払配分金	843,500,000	843,500,000	0
支払材料費等	72,150,000	72,150,000	0
役員報酬	2,955,000	2,955,000	0
給料手当	83,900,000	81,190,000	2,710,000
臨時雇賃金	4,958,000	4,910,000	48,000
法定福利費	18,806,000	20,833,000	△2,027,000
退職給付費用	6,304,000	3,821,000	2,483,000
福利厚生費	938,000	952,000	△14,000
旅費交通費	5,585,000	6,818,000	△1,233,000
通信運搬費	9,211,000	8,941,000	270,000
減価償却費	1,044,000	832,000	212,000

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
什器備品費	110,000	273,000	△163,000
消耗品費	7,480,000	4,807,000	2,673,000
修繕費	570,000	210,000	360,000
印刷製本費	4,242,000	6,962,000	△2,720,000
会議費	2,747,000	1,810,000	937,000
光熱水料費	1,748,000	1,862,000	△114,000
賃借料	13,357,000	12,378,000	979,000
保険料	7,497,000	7,065,000	432,000
諸謝金	48,669,000	56,714,000	△8,045,000
租税公課	4,671,000	4,251,000	420,000
委託費	18,886,000	18,902,000	△16,000
教材費	4,000	4,000	0
支払手数料	1,803,000	1,980,000	△177,000
貸倒損失	472,000	126,000	346,000
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	40,000	40,000	0
管理費	7,163,000	10,753,000	△3,590,000
役員報酬	522,000	522,000	0
給料手当	3,128,000	3,069,000	59,000
法定福利費	610,000	650,000	△40,000
退職給付費用	202,000	116,000	86,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	180,000	807,000	△627,000
役員等旅費交通費	349,000	856,000	△507,000
通信運搬費	674,000	724,000	△50,000
消耗品費	0	1,163,000	△1,163,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	368,000	509,000	△141,000
光熱水料費	219,000	320,000	△101,000
賃借料	140,000	542,000	△402,000
保険料	61,000	61,000	0
諸謝金	18,000	40,000	△22,000
租税公課	22,000	22,000	0
支払負担金	391,000	680,000	△289,000
委託費	174,000	547,000	△373,000
支払手数料	15,000	22,000	△7,000
教材費	0	13,000	△13,000
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	1,168,820,000	1,175,049,000	△6,229,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,000,000	0	△6,000,000
当期経常増減額	△6,000,000	0	△6,000,000
当期一般正味財産増減額	△6,000,000	0	△6,000,000
一般正味財産期首残高	103,610,374	74,909,719	28,700,655
一般正味財産期末残高	97,610,374	74,909,719	22,700,655
II 正味財産期末残高	97,610,374	74,909,719	22,700,655

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	71,000,000	55,000,000	16,000,000
40周年記念事業積立資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000
財政運営資金積立資産取崩収入	65,000,000	55,000,000	10,000,000
投資活動収入計	71,000,000	55,000,000	16,000,000
<投資活動支出>			
特定資産取得支出	65,770,000	55,070,000	10,700,000
減価償却引当資産取得支出	70,000	70,000	0
財政運営資金積立資産取得支出	65,000,000	55,000,000	10,000,000
退職給付引当資産取得支出	700,000	0	700,000
投資活動支出計	65,770,000	55,070,000	10,700,000

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、50,000,000円とする。(当座貸越枠)

3. 債務負担額 27,285,738円

- (1) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和4年度 737,424円 令和5年度 245,808円 累計 983,232円の債務を負担する。
- (2) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和4年度に708,912円の債務を負担する。
- (3) 車両(小型車)の5年間のリース契約により、令和4年度 346,032円 令和5年度 115,344円 累計 461,376円の債務を負担する。
- (4) 車両(小型車)の5年間のリース契約により、令和4年度 273,456円 令和5年度 159,516円 累計 432,972円の債務を負担する。
- (5) 電算機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに 1,960,200円 累計 5,880,600円の債務を負担する。
- (6) 電算機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに71,280円 累計 213,840円の債務を負担する。
- (7) 電算機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに30,360円 累計 91,080円の債務を負担する。
- (8) 電算機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに84,240円 累計 252,720円の債務を負担する。
- (9) 電算機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和5年度 各年度ごとに216,480円 令和6年度 180,400円 累計 613,360円の債務を負担する。
- (10) 電子機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和5年度 各年度ごとに351,120円 令和6年度 263,340円 累計 965,580円の債務を負担する。
- (11) 電子機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和5年度 各年度ごとに513,480円 令和6年度 385,110円 累計 1,412,070円の債務を負担する。

- (12) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに145,200円
累計 435,600円の債務を負担する。
- (13) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに145,200円
累計 435,600円の債務を負担する。
- (14) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度に210,336円の債務を負担する。
- (15) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに294,360円
令和7年度 171,710円 累計 1,054,790円の債務を負担する。
- (16) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円
累計 549,120円の債務を負担する。
- (17) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円
累計 549,120円の債務を負担する。
- (18) 複写機の5年間のリース契約により、令和4年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円
累計 549,120円の債務を負担する。
- (19) 電算機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに92,400円
累計 277,200円の債務を負担する。
- (20) 電子機器の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度ごとに194,040円
令和7年度 161,700円 累計 743,820円の債務を負担する。
- (21) 車両(小型車)の5年間のリース契約により、令和4年度から令和6年度 各年度 557,040円
累計 1,671,120円の債務を負担する。
- (22) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和4年度から令和7年度 各年度 236,280円
累計 945,120円の債務を負担する。
- (23) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和4年度から令和7年度 各年度 798,600円
令和8年度 199,650円 累計 3,394,050円の債務を負担する。
- (24) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和4年度から令和8年度 各年度ごとに
891,000円 累計 4,455,000円の債務を負担する。

**4. 受取配分金の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り予算額を超えて執行
することができる。**